

揺れたベルリン国際映画祭

池永記代美 (ベルリン・女の会)



市民のAfDへの抗議行動に呼応するように、開幕式では映画関係者たちがレッドカーペットの上で手を繋ぎ「民主主義を守ろう」と声を挙げた。©Alexander Janetzko/Berlinale 2024

2月中旬、カンヌ、ベネチアと並ぶ世界三大映画祭の一つ、ベルリン国際映画祭が開催されました。従来、政治的と言われてきたベルリン映画祭ですが、今年はパレスチナ情勢も反映し、とりわけ激しい議論に揺れました。

そのきっかけの一つは、昨年末、ベルリン州が文化部門の助成金申請者に対して導入した「反差別条項」です。条項には差別反対、多様性支持など以外に、反ユダヤ主義への反対やイスラエル国家の存在の承認も含まれていて、それに同意しなければ助成金の申請ができなくなりました。反ユダヤ主義については、国際ホロコースト記憶同盟(IHRA)が2016年に「ユダヤ人に対する憎悪として表現されるユダヤ人に対するある特定の認識」と定義し、個人や組織、施設などが攻撃の対象にされるとしました。ドイツ政府はその翌年、攻撃の対象に「ユダヤ人の集合体として理解されるイスラエル国家」も加え、閣議承認しています。ベルリンの条項は、ドイツ政府の規定に則るものです。

しかし専門家の間では、IHRAの定義は不明確だと問題視されています。例えば、イスラエルの入植政策への正当な批判まで反ユダヤ主義とみなされうるなど、イスラエルの政策批判を封じることに繋がるからです。昨年10月7日のハマスのイスラエル襲撃以降、ドイツではイスラエル批判を公言しにくい空気が非常に強くなっていただけに、それを助長するこの政策に、芸術界を中心に批判が噴出しました。この条項は、そもそも意見や芸術の自由を保証するドイツ基本法5条にも抵触します。ベルリン州は、1月下旬、法的安定性に懸念ありと、問題の条項を撤回しましたが、3人のアーティストがベルリン映画祭をボイコットする事態に至りました。

それに対して映画祭側は、意見交換の場として誰でも参加できる「対話小屋」を、映画祭期間のうち3日だけメイン会場



大勢の前では話しにくい、パレスチナ問題に関する疑問や迷いについて心置きなく語りあえるのが、8人ほどしか入れない小さな対話小屋のメリットだ。(筆者撮影)



ドキュメンタリー賞受賞の「No Other Land」はパレスチナ人とイスラエル人の共同製作。イスラエル人のユバル・アブラムさん(左)は「イスラエルのしていることはアハルト・ヘイト」と受賞挨拶で述べ、今、殺害予告まで受けているという。©Richard Hübner/Berlinale 2024

近くに設け、ドイツ生まれのユダヤ人シャイ・ホフマンさんと、レバノンのパレスチナ難民キャンプで生まれ今はドイツ国籍のアハマド・ダクノウスさん

が、対話の進行役として小屋に常駐しました。その間、

小屋を訪れる人は絶えなかったそうです。映画祭側は、「危機の時代のツールとしての映画製作」という討論会も開き、映画人同士の対話の場も設けました。

しかし2月24日に行われた授賞式では、複数の受賞者や審査員から、イスラエルの行為をジェノサイドと名指し、パレスチナとの連帯を表明する発言が相次ぎました。ベルリン州首相はそれを「反ユダヤ主義」と憤慨し、映画祭が何らかの対策を取るよう要請しましたが、まさにそのようなイスラエル支持一辺倒のドイツ政府を批判し、その助

成する文化・芸術イベントをボイコットする運動「Strike Germany」が、すでに国際的に広がりつつあります。

映画祭は、極右ポピュリスト政党「ドイツのための選択肢(AfD)」への対応にも追われました。新年早々、ある調査報道グループが、超極右主義者の会議にAfD党員が参加していたことを伝えて以来、ドイツ各地で市民によるAfD抗議行動が盛り上がっています。そんな中、連邦とベルリン

州の議会のAfD議員数名が、開幕式に招待されていることが報道され、国内外の映画関係者が批判の声を上げました。映画祭側は当初は、「スポンサーの連邦・ベルリン州両議会に、毎年招待状を送っている。議会が招待状を各党に振り分けただけで、AfD議員を直接招待した訳ではない」と釈明に努めましたが、開幕直前に、AfD議員の招待取り消しを発表しました。

映画祭の審査員を務めたドイツの映画監督クリスティアン・ペッツォルトさんは、「観客席に数名のAfD党員がいることに耐えられないようなら、私たちは民主主義への闘いに敗北するだろう。我々はそんな臆病者ではない」と語りました。多様性や寛容を謳ってきた映画祭が、思想の違いを理由に特定の人を排除するのは自己矛盾でもあります。しかし、AfDがさらに議会で勢力を増せば、公共放送の審議会や公的助成機関などでの影響力が強まり、同党の考えにそぐわない創作活動が困難になるという危機感を、文化・芸術関係者は持っています。極右政党AfDの勢力拡大にどう対応するのか。正当なイスラエル批判を可能にする場を確保できるのか。政治だけでなく、文化・芸術界に対しても、それが問われています。